

## 産業の振興

沖縄総合事務局では、農林水産業、商工業などの産業の振興に取り組んでいます。  
これらの主な取組について紹介します。  
ご覧になりたい分野のボタンをクリックすると紹介ページに移動します。

[農林水産業](#)

[エネルギー、  
商工業](#)

[ビジットジャパンの推進、  
運輸業](#)

## 産業の振興（分野：農林水産業）

以下の事業名等をクリックすると個別説明ページに移動します。

（水田フル活用の推進と経営所得安定対策）

<a href="#">水田活用の直接支払交付金</a>	<a href="#">経営所得安定対策</a>
------------------------------	--------------------------

（強い農林水産業のための基盤づくり）

<a href="#">農業農村整備事業（公共） 国営かんがい排水事業</a>	<a href="#">国営かんがい排水事業（国営 施設応急対策事業）</a>	<a href="#">農業農村整備事業（農業競争 力強化農地整備事業）</a>
<a href="#">農業農村整備事業（水利施設整備 等保全高度化事業）</a>	<a href="#">農業農村整備事業（農業競争 力強化基盤整備事業（草地畜 産基盤整備事業））</a>	<a href="#">農地耕作条件改善事業</a>
<a href="#">森林整備事業・治山事業（公共）</a>	<a href="#">水産基盤整備事業（公共）</a>	<a href="#">強い農業づくり交付金</a>
<a href="#">産地パワーアップ事業</a>	<a href="#">新しい園芸産地づくり支援事 業</a>	<a href="#">次世代施設園芸の取組拡大</a>
<a href="#">国産花きイノベーション推進事業</a>	<a href="#">GAP拡大の推進</a>	

（担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進）

<a href="#">農地中間管理機構による農地の集積・集 約化</a>	<a href="#">農業人材力強化総合支援事業</a>	<a href="#">経営体育成支援事業</a>
<a href="#">担い手への金融支援事業 （スーパーL資金の金利負担軽減措置）</a>	<a href="#">女性の活躍推進</a>	

（畜産・酪農の競争力の強化）

<a href="#">酪農経営体生産性向上緊急対 策事業</a>	<a href="#">畜産・酪農収益力強化整備等特別 対策事業</a>	<a href="#">畜産経営体質強化資金対策 事業【基金】</a>
<a href="#">畜産・酪農生産力強化対策事業</a>	<a href="#">飼料増産総合対策事業</a>	<a href="#">畜産・酪農経営安定対策</a>

（農林水産業の輸出力強化）

<a href="#">海外需要創出等支援対策事業</a>	<a href="#">沖縄国際物流拠点活用推進事業</a>
-------------------------------	--------------------------------

(農林水産物・食品の高付加価値化等の推進)

<a href="#">食料産業・6次産業化交付金</a>	<a href="#">6次産業化の推進</a>
<a href="#">食育の推進と国産農林水産物の消費拡大</a>	

(品目別生産振興対策)

<a href="#">野菜価格安定対策事業</a>	<a href="#">果樹支援関連対策 (果樹農業好循環形成総合対策事業)</a>	<a href="#">地域特産作物支援関連対策 (茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業)</a>
<a href="#">甘味資源作物生産支援対策</a>		

(食品の安全・消費者の信頼確保)

<a href="#">消費・安全対策交付金</a>
----------------------------

(人口減少社会における農山漁村の活性化)

<a href="#">日本型直接支払</a>	<a href="#">農山漁村振興交付金</a>	<a href="#">再生可能エネルギー導入等の推進</a>
<a href="#">鳥獣被害防止対策の推進</a>	<a href="#">中山間地農業ルネッサンス事業</a>	<a href="#">中山間地域所得向上支援対策</a>

(林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進)

<a href="#">林業成長産業化総合対策</a>	<a href="#">森林・山村多面的機能発揮支援対策</a>	<a href="#">森林・林業人材育成対策</a>
<a href="#">森林病虫害等被害対策事業</a>		

(漁業の成長産業化と資源管理の高度化)

<a href="#">漁業経営安定対策</a>	<a href="#">漁業の成長産業化</a>	<a href="#">水産多面的機能の発揮対策と離島漁業の再生支援</a>
--------------------------	--------------------------	--

## (水田フル活用の推進と経営所得安定対策)

水田活用の直接支払交付金			
(概要)			交付金事業
<p>米政策改革の着実な実行に向け、食料自給率・自給力の向上に資する飼料用米、麦、大豆など戦略作物の本作化や地域の特色のある魅力的な産品の産地づくりに向けた取組を支援し、水田のフル活用を図ります。</p> <p>主な内容は、水田を活用して、飼料用米、米粉用米、麦、大豆等の作物を生産する農業者に対する、交付金の直接交付となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成30年度：330,400（全国ベース）	交付先	飼料用米等を生産する農業者等
		補助率	収量に応じて55,000～105,000円/10a等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（TEL：098-866-1653(直)）		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/171222_2-75.pdf">http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/171222_2-75.pdf</a> （農林水産省のHPにリンク）		

経営所得安定対策			
(概要)			交付金事業
<p>畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）及び米・畑作物の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）について、担い手（認定農業者、集落営農、認定新規就農者）を対象として、実施します。</p> <p>主な内容は、①畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）、②米・畑作物の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）等となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成30年度：289,423（全国ベース） ① 206,479、 ② 74,552等	交付先	①②認定農業者、集落営農、認定新規就農者
		補助率	①数量払、面積払 ②標準的収入の差額9割補填
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部経営課（TEL：098-866-1628(直)）		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/seisaku_tokatu/antei/keiei_antei.html">http://www.maff.go.jp/j/seisaku_tokatu/antei/keiei_antei.html</a> （農林水産省のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

**(強い農林水産業のための基盤づくり)**

農業農村整備事業（公共） 国営かんがい排水事業（事業期間：宮古伊良部地区：平成21年度～35年度 石垣島地区：平成26年度～37年度）	
（概要） 国による地下ダム等の農業用施設の整備を行います。	直轄事業
予算額 （百万円）	平成30年度：宮古伊良部地区：3,850、石垣島地区：2,000
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（TEL：098-866-1652(直)）

農業農村整備事業 国営かんがい排水事業（国営施設応急対策事業） （事業期間：宮古地区：平成29年度～32年度）	
（概要） 国による農業用水路の機能を保全するための整備を行います。	直轄事業
予算額 （百万円）	平成30年度：400
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（TEL：098-866-1652(直)）

農業農村整備事業（農業競争力強化農地整備事業）			
（概要） 県による農地集積・集約化、農業の高付加価値化に取り組む地区の農地の整備等を行います。			補助事業
予算額 （百万円）	平成30年度：42（沖縄管内）	交付先	沖縄県
		補助率	80%等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（TEL：098-866-1652(直)）		

[先頭に戻る](#)

農業農村整備事業（水利施設等保全高度化事業）			
（概要） 県による農地集積・集約化、水管理の省力化に取り組む地区の農業水利施設等の整備を行います。			補助事業
予算額 （百万円）	平成30年度：4,479（沖縄管内）	交付先	沖縄県
		補助率	80%等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（TEL：098-866-1652（直））		

農業農村整備事業（農業競争力強化基盤整備事業（草地畜産基盤整備事業）） （事業期間：平成29年度～平成32年度（竹富月桃地区））			
（概要） 草地造成・草地改良整備等の飼料生産基盤の整備と農業用施設等の一体的な整備を行い、担い手農家の育成、経営規模拡大及び地域畜産の活性化を図り、草地に立脚した畜産主産地の形成に取り組むものです。			補助事業
予算額 （百万円）	平成30年度：233（沖縄管内）	交付先	沖縄県
		補助率	2/3
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室（TEL：098-866-1653（直））		

農地耕作条件改善事業			
（概要） 農業の競争力強化に向けて、農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、区画拡大や暗渠排水等の耕作条件の改善を機動的に進めることを支援します。主な内容は、①整備済み農地の簡易な整備、②きめ細かな基盤整備となっています。			補助事業
予算額 （百万円）	平成30年度：29,832（全国ベース）	交付先	農地中間管理機構、都道府県、市町村、土地改良区等
		補助率	①定額、②1/2等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（TEL：098-866-1652（直））		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/nousin/soumu/yosan/attach/pdf/index-43.pdf">http://www.maff.go.jp/j/nousin/soumu/yosan/attach/pdf/index-43.pdf</a> （農林水産省のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

森林整備事業・治山事業（公共）			
（概要）			補助事業
<p>森林による二酸化炭素吸収量の確保に向け、施業の集約化や低コスト化により森林整備を推進するほか、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を推進します。自然災害に対する山地防災力の強化に向け、荒廃山地の復旧整備を推進するほか、保安林の水土保持機能の強化等による事前防災・減災対策を推進します。</p> <p>主な内容は、①森林整備事業、②治山事業となっています。</p>			
予算額 （百万円）	① 森林整備事業（沖縄管内） 平成30年度：320	交付先	沖縄県、市町村等
	② 治山事業（沖縄管内） 平成29年度補正：20 平成30年度：260	補助率	10/10、1/2、1/3等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課（TEL：098-866-1674(直)）		
紹介HP	<a href="http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/30kettei-3.pdf">http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/30kettei-3.pdf</a> <a href="http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/30kettei-4.pdf">http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/30kettei-4.pdf</a> （林野庁のHPにリンク）		

水産基盤整備事業（公共）			
（概要）			補助事業
<p>消費・輸出の拡大に向けて、漁港の高度衛生管理対策など安全で安定した水産物の供給体制の確立を推進するとともに、自然災害に強く安全で安心な漁業地域の実現に向けて、漁港施設の防災・減災対策を計画的に推進します。</p> <p>主な内容は、①国産水産物の衛生管理や資源回復のための基盤強化対策、②災害に強い漁業地域づくりのための漁港施設の防災・減災対策となっています。</p>			
予算額 （百万円）	平成30年度：3,386（沖縄管内）	交付先	沖縄県、市町村等
	平成29年度補正：405（沖縄管内）	補助率	9/10、7.5/10、7/10、6/10、1/2
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課（TEL：098-866-1674(直)）		
紹介HP	<a href="http://www.jfa.maff.go.jp/attach/pdf/index-36.pdf">http://www.jfa.maff.go.jp/attach/pdf/index-36.pdf</a> <a href="http://www.jfa.maff.go.jp/j/g_biki/hojyo/30/0/11/09/index.html">http://www.jfa.maff.go.jp/j/g_biki/hojyo/30/0/11/09/index.html</a> （水産庁のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

強い農業づくり交付金			
(概要)			交付金事業
<p>国産農畜産物の安定供給のため、生産から流通までの強い農業づくりに必要な産地基幹施設の整備等を支援します。</p> <p>主な内容は、①産地基幹施設等整備、②食品流通拠点施設整備となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成30年度：20,154 (全国ベース)	交付先	都道府県、市町村、農業者の組織する団体
		補助率	都道府県への交付率は定額 (事業実施主体への事業費の1/2以内等)
問い合わせ先	<p>①沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (TEL：098-866-1653(直))</p> <p>②沖縄総合事務局農林水産部食料産業課 (TEL：098-866-1673(直))</p>		
紹介HP	<p><a href="http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/171222_2-44.pdf">http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/171222_2-44.pdf</a> (農林水産省のHPにリンク)</p>		

産地パワーアップ事業			
(概要)			補助事業
<p>水田・畑作・野菜・果樹等の産地が、平場、中山間地域など、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組をすべての農作物を対象として総合的に支援します。</p> <p>主な内容は、①整備事業、②生産支援事業（農業機械等のリース導入支援、資材導入支援）、③効果増進事業（計画策定や技術実証に対し支援）となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成29年度補正：44,700 (全国ベース)	交付先	<p>①都道府県</p> <p>②③基金管理団体</p> <p>(支援対象者は、地域農業再生協議会等で作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられている農業者、農業者団体等)</p>
		補助率	<p>①1/2以内等</p> <p>②③基金管理団体へは定額</p> <p>(支援対象者へは、農業機械のリース導入は本体価格の1/2以内 等)</p>
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (TEL：098-866-1653(直))		
紹介HP	<p><a href="http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/171222-33.pdf">http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/171222-33.pdf</a> (農林水産省のHPにリンク)</p>		

[先頭に戻る](#)

新しい園芸産地づくり支援事業	
<p>(概要)</p> <p>実需者ニーズに対応した野菜や果樹、花きの生産拡大を実現するため、水田地帯において水稲から施設園芸への転換を図り、生産者と実需者等の関係者が連携して取り組む新しい園芸産地の育成を支援するとともに、需要が拡大する加工・業務用野菜について、安定生産・安定供給に必要な土壌・土層改良等の取組を支援します。</p> <p>主な内容は、①園芸作物生産転換促進事業、②加工・業務用野菜生産基盤強化事業となっています。</p>	
<p>補助事業</p>	
<p>予算額 (百万円)</p>	<p>平成30年度：1,406(全国ベース)</p>
<p>交付先</p>	<p>① 事業主体：都道府県、民間団体 支援対象者：協議会（生産者、実需者等で構成）、民間団体 ② (独)農畜産業振興機構 事業主体：農業者団体等</p>
<p>補助率</p>	<p>① 定額、1/2以内 ② 定額</p>
<p>問い合わせ先</p>	<p>沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (Tel：098-866-1653(直))</p>
<p>紹介HP</p>	<p><a href="http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/171222_2-46.pdf">http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/171222_2-46.pdf</a> (農林水産省のHPにリンク)</p>

次世代施設園芸の取組拡大	
<p>(概要)</p> <p>施設園芸産地の生産性向上と規模拡大に必要な技術を習得する仕組みづくりを支援するとともに、次世代型大規模園芸施設の整備や次世代施設園芸のノウハウの分析・情報発信を支援します。</p> <p>主な内容は、①次世代施設園芸技術習得支援事業、②次世代施設園芸地域展開促進事業、③強い農業づくり交付金（優先枠）となっています。</p>	
<p>補助事業</p>	
<p>予算額 (百万円)</p>	<p>平成30年度：2,362(全国ベース)</p>
<p>交付先</p>	<p>①②生産者・民間企業・都道府県等から構成されるコンソーシアム等 ③都道府県、市町村、農業者の組織する団体等</p>
<p>補助率</p>	<p>①②定額、1/2以内 ③都道府県へは定額、事業実施主体へは1/2以内等</p>
<p>問い合わせ先</p>	<p>沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (Tel：098-866-1653(直))</p>
<p>紹介HP</p>	<p><a href="http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/171222_2-60.pdf">http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/171222_2-60.pdf</a> (農林水産省のHPにリンク)</p>

[先頭に戻る](#)

国産花きイノベーション推進事業			
(概要)			補助事業
<p>年間を通して一定水準の品質と数量が求められるホームセンター等における国産シェア拡大を図るため、生産者と川上及び川下の情報を的確に捉えた流通業者等が連携して行うマーケットインの産地づくりを支援します。</p>			
予算額 (百万円)	平成30年度：712(全国ベース)	交付先	協議会、民間団体等
		補助率	定額
問い合わせ先	<p>沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (TEL：098-866-1653(直)) 農林水産省生産局花き産業・施設園芸推進室 (TEL：03-6738-6162(直))</p>		
紹介HP	<p><a href="http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/171222_2-79.pdf">http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/171222_2-79.pdf</a> (農林水産省のHPにリンク)</p>		

GAP拡大の推進			
(概要)			補助事業
<p>輸出拡大や人材育成など農畜産業競争力の強化を図る観点から、国際水準GAPの取組及び認証取得の拡大を図っていくために必要な取組を支援します。</p> <p>主な内容は、①農産GAPの拡大推進を加速化するため、指導員の育成・充実、②活動推進を通じた生産者のレベルアップ、③地域のモデルとなる農業者を対象とした認証取得のための環境整備や実査費用の補助等、④GAPの取組内容に関する生産者の理解度向上に向けた研修会開催等の取組の支援となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成30年度：614(全国ベース)	交付先	都道府県、民間団体
		補助率	定額
問い合わせ先	<p>沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (TEL：098-866-1653(直))</p>		
紹介HP	<p><a href="http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/171222_2-52.pdf">http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/171222_2-52.pdf</a> (農林水産省のHPにリンク)</p>		

[先頭に戻る](#)

## (担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進)

農地中間管理機構による農地の集積・集約化			
(概要)			補助事業
<p>農地の中間受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化を支援します。</p> <p>主な内容は、①農地中間管理機構事業、②機構集積協力金交付事業、③機構集積支援事業となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成30年度：11,160(全国ベース)	交付先	都道府県(基金造成)、民間団体、農業委員会等
		補助率	定額等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部経営課 (TEL：098-866-1628(直))		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/kikou/">http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/kikou/</a> (農林水産省のHPにリンク)		

農業人材力強化総合支援事業			
(概要)			補助事業
<p>次世代を担う農業者を目指す者に対し、就農の検討・準備段階から就農開始を経て経営を確立するまでを一連の流れとして、総合的に支援します。</p> <p>主な内容は、①農業次世代人材投資事業、②農の雇用事業、③農業経営確立支援事業となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成30年度：23,265(全国ベース)	交付先	①都道府県、市町村、民間団体 ②民間団体 ③都道府県、民間団体
		補助率	①②定額、③定額、1/2
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部経営課 (TEL：098-866-1628(直))		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/new_farmer/index.html">http://www.maff.go.jp/j/new_farmer/index.html</a> (農林水産省のHPにリンク)		

[先頭に戻る](#)

経営体育成支援事業			
(概要)			補助事業
<p>地域の中心経営体等（重大な気象災害による被災農業者を含む。）に対し農業用機械等の導入を支援します。</p> <p>主な内容は、①融資主体補助型、②条件不利地域補助型となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成30年度：2,721（全国ベース）	交付先	市町村
		補助率	①融資残額(事業費の3/10以内)、定額 ②1/2以内(4,000万円上限)
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部経営課（TEL：098-866-1628(直)）		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/keiei/keikou/kouzou_taisaku/index.html">http://www.maff.go.jp/j/keiei/keikou/kouzou_taisaku/index.html</a> （農林水産省のHPにリンク）		

担い手への金融支援事業（スーパーL資金の金利負担軽減措置）			
(概要)			補助事業
<p>スーパーL資金の金利負担軽減措置を実施し、経営改善に意欲的に取り組む農業者を金融面から強かに支援します。主な内容は、人・農地プランの中心経営体等として位置づけられた認定農業者が借り入れるスーパーL資金について、貸付当初5年間の金利負担を軽減する措置を講じます。なお、取扱金融機関は沖縄振興開発金融公庫です。</p>			
予算額 (百万円)	平成30年度：4,832（全国ベース）	交付先	民間団体
		補助率	定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部経営課（TEL：098-866-1628(直)）		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/superl_hutan_keigen.html">http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/superl_hutan_keigen.html</a> （農林水産省のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

女性の活躍推進			
(概要)			補助事業
<p>農林水産省の施策において、地域のリーダーとなりうる女性農業経営者の育成や女性による事業活用の促進等により、女性が能力を発揮し活躍できるよう支援します。</p> <p>主な内容は、地域農業の活性化などにチャレンジする女性への支援（女性が変わる未来の農業推進事業、経営体育成支援事業、6次産業化支援対策）となっています。</p> <p>※この他の事業においても、女性の取組促進に配慮した措置を講じます</p>			
予算額 (百万円)	平成30年度：42,256の内数（全国ベース）	交付先	－
		補助率	－
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部経営課（TEL：098-866-1628(直)）		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/keiei/danjyo.html">http://www.maff.go.jp/j/keiei/danjyo.html</a> （農林水産省のHPにリンク）		

### （畜産・酪農の競争力の強化）

酪農経営体生産性向上緊急対策事業			
(概要)			補助事業
<p>酪農家における労働負担軽減・省力化及び飼養管理技術の高度化に資する機械・装置の導入を支援するとともに、モデル的に搾乳作業などを外部化する集合搾乳施設の設置を支援します。</p>			
予算額（百万円）	平成30年度：3,000(全国ベース)	交付先	民間団体
		補助率	定額、1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室（TEL：098-866-1653(直)）		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/170906.html">http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/170906.html</a> （農林水産省のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業			
(概要)			補助事業
畜産クラスター計画を策定した地域の収益性向上等に必要な機械の導入、施設整備、家畜導入等を支援します。			
予算額 (百万円)	平成29年度補正 : 57,548 (全国ベース)	交付先 (支援対象者)	民間団体 (畜産農家、新規参入者、 飼料生産組織 等)
		補助率	定額、1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室 (Tel : 098-866-1653(直))		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/170906.html">http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/170906.html</a> (農林水産省のHPにリンク)		

畜産経営体質強化資金対策事業【基金】			
(概要)			補助事業
畜産クラスター計画に位置づけられた中心的経営体又は認定農業者のうち、酪農、肉用牛又は養豚経営を営む者を対象に、既往負債の一括借換を行う新たな長期・低利(貸付当初5年間は無利子)資金を措置し、資金の円滑な融通が行われるよう都道府県農業信用基金協会に対して支援を行います。			
また、乳用牛又は繁殖牛の計画的な増頭に必要な家畜の購入・育成資金の借入れについて、都道府県農業信用基金協会の債務保証に係る保証料を免除します。			
予算額 (百万円)	融資枠 : 13,000 (既存基金を活用)	交付先 (支援対象者)	民間団体 (畜産経営者)
		補助率	定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室 (Tel : 098-866-1653(直))		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/170906.html">http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/170906.html</a> (農林水産省のHPにリンク)		

[先頭に戻る](#)

畜産・酪農生産力強化対策事業			
(概要)			補助事業
<p>畜産クラスター計画に基づき、酪農経営における性判別受精卵・精液を活用した優良な乳用種後継雌牛の確保及び和牛主体の肉用牛の生産拡大、和牛繁殖経営におけるICT等の新技術を活用した繁殖性の向上、優良な純粋種豚・精液等の導入による種豚の生産能力の向上等の取組を支援します。</p>			
予算額（百万円）	平成29年度補正：1,000（全国ベース）	交付先 （支援対象者）	民間団体 （畜産経営者）
		補助率	定額、1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室（TEL：098-866-1653(直)）		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/170906.html">http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/170906.html</a> （農林水産省のHPにリンク）		

飼料増産総合対策事業			
(概要)			補助事業
<p>輸入飼料原料に過度に依存した畜産から国内の飼料生産基盤に立脚した畜産に転換するため、国産飼料の一層の生産と着実な利用拡大、飼料生産の外部化や食品残さ等の飼料利用の拡大の支援等により飼料自給率の向上を図り、力強い畜産経営を確立します。</p>			
予算額（百万円）	平成30年度：971（全国ベース）	交付先	農業者集団、民間団体等
		補助率	定額、1/2以内等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室（TEL：098-866-1653(直)）		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/170906.html">http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/170906.html</a> （農林水産省のHPにリンク）		

畜産・酪農経営安定対策			
(概要)			補助事業
<p>畜種ごとの特性に応じて、畜産・酪農経営の安定を支援することにより、意欲ある生産者が経営を継続し、その発展に取り組むことができる環境を整備します。</p> <p>主な内容は、①酪農経営安定のための支援、②肉用牛繁殖経営安定のための支援、③肉用牛肥育経営安定のための支援、④養豚経営安定のための支援、⑤採卵養鶏経営安定のための支援となっています。</p>			
予算額 （百万円）	平成30年度：186,374（全国ベース）	交付先	（独）農畜産業振興機構、都道府県域を 範囲とする民間団体、生産者等
		補助率	定額、3/4以内等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室（TEL：098-866-1653(直)）		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/170906.html">http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/170906.html</a> （農林水産省のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

## (農林水産業の輸出力強化)

海外需要創出等支援対策事業			
(概要)			補助事業 委託費
<p>「農林水産業の輸出力強化戦略」等の着実な実施に向け、オールジャパンでの戦略的で一貫性のあるプロモーションの企画・実行等による海外需要の創出、輸出環境の整備を推進し、国産農林水産物・食品の輸出を促進します。</p> <p>主な内容は、①JFOODOによる重点的・戦略的プロモーションやJETROによる輸出総合サポート等の取組支援、②具体的な輸出拡大が見込まれる分野・テーマに関する販路開拓等の取組支援、③海外におけるトップセールス、日本食・食文化の普及を担う料理人等の育成、海外レストランにおける日本産食材の活用推進等の取組支援となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成30年度：3,439(全国ベース)	交付先	①JETRO ②③民間団体等
		補助率	定額、1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部食料産業課 (TEL：098-866-1673(直))		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/171222_2-63.pdf">http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/171222_2-63.pdf</a> (農林水産省のHPにリンク)		

沖縄国際物流拠点活用推進事業			
(概要)			補助事業
<p>本事業では、国際物流拠点を活用して製品を県外へ搬出する、①先進的かつ沖縄の特色を生かしたものづくり事業や、②沖縄で付加価値を付ける物流事業を支援することで、沖縄の国際物流拠点としての更なる活性化を目指します。</p>			
予算額 (百万円)	平成30年度：940	交付先	国際物流拠点（那覇空港、那覇港、中城湾港新港地区）を活用して製品を県外へ搬出する、先進的かつ沖縄の特色を生かしたものづくり事業又は沖縄で付加価値を付ける物流事業を行う者
		補助率	2/3以内（補助上限額200百万円）
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部食料産業課 (TEL：098-866-1673(直))		

[先頭に戻る](#)

(農林水産物・食品の高付加価値化等の推進)

食料産業・6次産業化交付金			
(概要)			交付金事業
<p>6次産業化に係る市場規模の拡大に向けて、関連事業（加工・直売、バイオマス、食育等）を都道府県向けの交付金として集約・再編し、地域内に雇用を生み出す取組や施設整備を支援します。</p> <p>各都道府県の実態に応じて、柔軟にメニューの活用が可能となるよう、関連事業（6次産業化ネットワーク活動交付金、地域の魅力再発見食育推進事業、地域バイオマス利活用推進事業）を集約・再編して新たな交付金を創設し、取組を支援します。</p> <p>主な内容は、①加工・直売の取組への支援、②地域での食育の推進、③バイオマス利活用への支援、④営農型太陽光発電の高収益農業の実証となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成30年度：1,678（全国ベース）	交付先	都道府県、市町村、民間団体等
		交付率	定額、1/2以内、1/3以内等
問い合わせ先	<p>沖縄総合事務局農林水産部食料産業課（TEL：098-866-1673(直)）</p> <p>①農林水産省食料産業局産業連携課（TEL：03-6738-6473(直)）</p> <p>②農林水産省食料産業局食文化・市場開拓課（TEL：03-3502-5723(直)）</p> <p>③④農林水産省食料産業局バイオマス循環資源課（TEL：03-6738-6477(直)）</p>		
紹介HP	<p><a href="http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/171222_2-53.pdf">http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/171222_2-53.pdf</a> （農林水産省のHPにリンク）</p>		

6次産業化の推進			
(概要)			交付金事業 補助事業 出資・融資
<p>農山漁村の所得や雇用の増大を図るため、農林漁業成長産業化ファンドを積極的に活用するとともに、外食・中食事業者による国産食材の活用促進など多様な異業種との連携強化による6次産業化の取組等を支援します。</p> <p>主な内容は、①加工・直売の取組への支援、②6次産業化サポート事業、③農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用（財投資金）となっています。</p> <p>(※①は食料産業・6次産業化交付金で実施。)</p>			
予算額 (百万円)	平成30年度：2,432（全国ベース）	交付先	①都道府県、市町村、民間団体等 ②民間団体、都道府県等 ③(株)農林漁業成長産業化支援機構
		補助率	①定額、1/2以内、1/3以内等 ②定額 ③定額（財投資金）
問い合わせ先	<p>沖縄総合事務局農林水産部食料産業課（TEL：098-866-1673(直)）</p> <p>①②③農林水産省食料産業局産業連携課（TEL：03-6738-6473(直)）</p> <p>②農林水産省食料産業局知的財産課（TEL：03-6738-6442(直)）</p> <p>農林水産省食料産業局食文化・市場開拓課（TEL：03-6744-7177(直)）</p> <p>③(株)農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)（TEL：03-5220-5885(代)）</p>		
紹介HP	<p><a href="http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/171222_2-24.pdf">http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/171222_2-24.pdf</a> （農林水産省のHPにリンク）</p> <p><a href="http://www.a-five-j.co.jp/">http://www.a-five-j.co.jp/</a> （(株)農林漁業成長産業化支援機構のHPにリンク）</p>		

[先頭に戻る](#)

食育の推進と国産農林水産物の消費拡大			
(概要) 第3次食育推進基本計画に基づき、地産地消や和食文化の保護・継承をはじめとした地域での食育の推進を図るとともに、国産農林水産物の消費拡大の取組等を推進します。 主な内容は、①食育活動の全国展開事業、②地域での食育の推進、③「和食」と地域食文化継承推進事業、④日本の食消費拡大国民運動推進事業、⑤健康な食生活を支える地域・産業づくり推進事業となっています。			委託費 補助事業
予算額 (百万円)	平成30年度：2,133(全国ベース)	交付先	①③④⑤民間団体等、②都道府県、市町村、民間団体等
		補助率	①③④⑤委託費、②補助率：定額、1/2以内、③④⑤：定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部食料産業課 (TEL：098-866-1673(直)) ①農林水産省消費・安全局消費者行政・食育課 (TEL：03-6744-1971(直)) ②③④⑤農林水産省食料産業局食文化・市場開拓課 (TEL：03-6744-7185(直))		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/syokuiku/torikumi.html">http://www.maff.go.jp/j/syokuiku/torikumi.html</a> (農林水産省のHPにリンク)		

### (品目別生産振興対策)

野菜価格安定対策事業			
(概要) 野菜の生産・出荷の安定と消費者への安定供給を図るため、野菜価格安定対策を的確かつ円滑に実施します。			補助事業
予算額 (百万円)	平成30年度：16,558 (全国ベース)	交付先	(独)農畜産業振興機構
		補助率	定額、65/100、60/100、50/100
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (TEL：098-866-1653(直)) 農林水産省生産局園芸作物課 (TEL：03-3502-5961(直))		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/171222_2-22.pdf">http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/171222_2-22.pdf</a> (農林水産省のHPにリンク)		

果樹支援関連対策 (果樹農業好循環形成総合対策事業)			
(概要) 果樹農業振興基本方針に即し、農地中間管理機構による園地整備や改植、高品質果実の供給力の維持・向上につながる産地体制の整備、健康面等の消費者ニーズや流通・消費構造の変化に対応した国産果実加工品の需要拡大等を推進します。 主な内容は、①農地中間管理機構による面的な改植、担い手への園地集約の推進、②果樹経営の次世代への円滑な承継、③加工流通対策の推進となっています。			補助事業
予算額 (百万円)	平成30年度：5,560 (全国ベース)	交付先	(公財)中央果実協会、民間団体
		補助率	定額、定額(1/2相当)、6/10、1/2、1/3
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (TEL：098-866-1653(直))		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/171222_2-9.pdf">http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/171222_2-9.pdf</a> (農林水産省のHPにリンク)		

[先頭に戻る](#)

地域特産作物支援関連対策（茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業）			
（概要） 茶や薬用作物などの地域特産作物の生産性の向上や高品質化等を図る取組を支援します。 主な内容は、①茶の改植や有機栽培等への転換、実証の設置等の生産体制の確立、省力化・低コスト化のための農業機械等の改良及びリース導入、生産安定技術の確立等、生産体制の強化、②消費者・実需者ニーズの把握、実需者等と連携した商品開発、製造・加工技術の確立等、需要の創出に対する支援となっています。			補助事業
予算額 （百万円）	平成30年度：1,450（全国ベース）	交付先	民間団体等
		補助率	定額、1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（TEL：098-866-1653（直））		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/171222_2-48.pdf">http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/171222_2-48.pdf</a> （農林水産省のHPにリンク）		

甘味資源作物生産支援対策			
（概要） 甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者の経営の安定並びに砂糖の安定供給の確保を図るとともに、さとうきびの自然災害からの回復に向けた取組に対して支援します。 主な内容は、①甘味資源作物・国内産糖調整交付金、②さとうきび及びでん粉原料用かんしょ経営安定対策推進事業、③甘味資源作物安定生産体制確立事業となっています。			補助事業
予算額 （百万円）	平成30年度：10,186 （全国ベース）	交付先	（独）農畜産業振興機構、生産者団体等
		補助率	定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（TEL：098-866-1653（直））		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/171222_2-47.pdf">http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/171222_2-47.pdf</a> （農林水産省のHPにリンク）		

### （食品の安全・消費者の信頼確保）

消費・安全対策交付金			
（概要） 地方の自主性の下、国産農畜水産物の安全性の向上、家畜の伝染性疾病や病害虫の発生予防・まん延防止等を支援します。 主な内容は、①農薬の適正使用等の総合的な推進、②家畜衛生の推進、③重要病害虫の特別防除となっています。			交付金事業
予算額 （百万円）	平成30年度：2,038（全国ベース）	交付先	都道府県、市町村、農業者団体等
		補助率	①1/2以内 ②9/10以内、1/2以内 ③10/10以内、1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部消費・安全課（TEL：098-866-1672（直））		

[先頭に戻る](#)

## (人口減少社会における農山漁村の活性化)

日本型直接支払			
(概要)			交付金事業
<p>農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援します。</p> <p>主な内容は、①多面的機能支払交付金、②中山間地域等直接支払交付金、③環境保全型農業直接支払交付金となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成30年度：77,190 (全国ベース)	交付先	農業者等の組織する団体
		補助率	①定額(都府県の畑：3000円/10a等) ②定額畑(急傾斜)11,500円/10a等 ③定額(カバークロープ：8000円/10a等)
問い合わせ先	<p>①②沖縄総合事務局農林水産部農村振興課 (TEL：098-866-1652(直))</p> <p>③沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (TEL：098-866-1653(直))</p>		
紹介HP	<p><a href="http://www.maff.go.jp/j/nousin/kanri/tamen_siharai.html">http://www.maff.go.jp/j/nousin/kanri/tamen_siharai.html</a> (多面的機能支払交付金)</p> <p><a href="http://www.maff.go.jp/j/nousin/tyusan/siharai_seido/index.html">http://www.maff.go.jp/j/nousin/tyusan/siharai_seido/index.html</a> (中山間地域等直接支払交付金)</p> <p><a href="http://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/kakyou_chokubarai/mainp.html">http://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/kakyou_chokubarai/mainp.html</a> (環境保全型農業直接支払交付金)</p>		

農山漁村振興交付金			
(概要)			補助事業
<p>農山漁村が持つ豊かな自然や「食」を活用した都市と農村との共生・対流等を推進する取組、農福連携を推進する取組、地域資源を活用した所得の向上や雇用の増大に向けた取組及び農山漁村における定住等を図るための取組、「農泊」を推進する取組を総合的に支援し、農山漁村の活性化を図ります。</p> <p>主な内容は、①地域活性化対策、②農福連携対策、③農泊推進対策となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成30年度：11,976 (全国ベース)	交付先	①地域協議会(市町村が参画) ②社会福祉法人、民間団体等 ③地域協議会(市町村が参画)、農業協同組合、農業者が組織する団体、NPO法人等
		補助率	①定額(都市農村共生・対流支援対策及び地域活性化対策：上限800万円、人材活用対策：上限250万円) ②定額(1地区当たり上限1,000万円) ③定額(上限800万円等)、1/2等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課 (TEL：098-866-1652(直))		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/shinko_kouhukin.html">http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/shinko_kouhukin.html</a> (農林水産省のHPにリンク)		

[先頭に戻る](#)

再生可能エネルギー導入等の推進			
(概要)			補助事業
<p>太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギー事業によるメリットを地域の農林漁業の発展に活用する取組、農業水利施設を活用した小水力発電等に係る調査設計、地域のバイオマスを活用した産業化等に必要な施設整備等を支援します。</p> <p>主な内容は、①循環資源活用支援事業、②小水力等再生可能エネルギー導入支援事業、③地域におけるバイオマスの利活用の推進・営農型太陽光発電の実証となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成30年度：3,237(全国ベース) の内数	交付先	①民間団体等 ②地方公共団体と民間団体等からなる協議会等 ③都道府県、民間団体等
		補助率	①定額、 ②定額、1/2以内 ③定額、1/2以内、1/3以内
問い合わせ先	①③沖縄総合事務局農林水産部食料産業課 (TEL：098-866-1673(直)) ②沖縄総合事務局農林水産部農村振興課 (TEL：098-866-1652(直))		
紹介 HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/170831-95.pdf">http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/170831-95.pdf</a> (農林水産省のHPにリンク)		

鳥獣被害防止対策の推進			
(概要)			交付金事業
<p>野生鳥獣被害の深刻化・広域化に対応するため、地域関係者一体の被害対策の取組や施設整備、ジビエ活用の推進、新技術の導入実証等を支援します。</p> <p>主な内容は、①鳥獣被害防止総合対策交付金、②シカによる森林被害緊急対策事業となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成30年度：10,516(全国ベース)	交付先	①地域協議会、民間団体等 ②国、都道府県等
		補助率	①1/2以内等 ②定額
問い合わせ先	①沖縄総合事務局農林水産部農村振興課 (TEL：098-866-1652(直)) ②沖縄総合事務局農林水産部林務水産課 (TEL：098-866-1674(直))		
紹介 HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/seisan/tyozyu/higai/index.html">http://www.maff.go.jp/j/seisan/tyozyu/higai/index.html</a> (農林水産省のHPにリンク)		

[先頭に戻る](#)

中山間地農業ルネッサンス事業			
(概要)			交付金事業
<p>傾斜地などの条件不利地や鳥獣被害の増加、人口減少・高齢化等、厳しい状況に置かれている中山間地において、清らかな水、冷涼な気候、良好な景観等の中山間地の特色を活かした多様な取組に対し、各種支援事業における優先枠の設定や制度の拡充等により後押しし、中山間地農業を元気にします。</p> <p>主な内容は、①中山間地農業ルネッサンス推進事業、②多様で豊かな農業と美しく活力ある農山村の実現に向けた支援、③地域コミュニティによる農地等の地域資源の維持・継承となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成30年度：40,000（全国ベース）	交付先	①都道府県等 ②地方公共団体等 ③農業者団体等
		補助率	①定額 ②定額、1/2等 ③定額、1/2等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（Tel：098-866-1652(直)）		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/nousin/tiiki/sesaku/renais_tyusan.html">http://www.maff.go.jp/j/nousin/tiiki/sesaku/renais_tyusan.html</a> （農林水産省のHPにリンク）		

中山間地域所得向上支援対策			
(概要)			交付金事業
<p>中山間地域において、収益性の高い農産物の生産・販売等に本格的に取り組む場合に策定する実践的な計画に基づき、水田の畑地化等の基盤整備、生産・販売等の施設整備等を総合的に支援します。</p> <p>主な内容は、①中山間地域所得向上支援事業、②水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進、③産地パワーアップ事業、④畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成29年度補正：30,000 (全国ベース)	交付先	①地方公共団体、農業者団体等 ②国、都道府県 ③農業者、農業者団体等 ④中心的な経営体（畜産農家等）
		補助率	①定額（都道府県）、1/2等（事業実施主体） ②2/3、55%等 ③1/2以内等 ④1/2以内等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（Tel：098-866-1652(直)）		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/nousin/tiiki/sesaku/syotoku_kouzyou.html">http://www.maff.go.jp/j/nousin/tiiki/sesaku/syotoku_kouzyou.html</a> （農林水産省のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

## (林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進)

林業成長産業化総合対策			
(概要)			交付金事業
<p>「新たな森林管理システム」の下で、意欲と能力のある経営体に森林の経営・管理を集積・集約化することとし、路網整備・機械導入を重点実施するほか、主伐・再造林の一貫作業、川下との連携による木材の安定供給の推進、川上と連携した加工施設整備、非住宅分野を中心としたJAS無垢材やCLTの利用拡大など、川上から川下までが連携した取組を総合的に支援します。</p>			
予算額 (百万円)	平成30年度：23,470（全国ベース）	交付先	地方公共団体、民間団体等
		補助率	①定額、1/2、1/3以内 ②委託費
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課（TEL：098-866-1674(直)）		
紹介HP	<a href="http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/30kettei-9.pdf">http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/30kettei-9.pdf</a> （林野庁のHPにリンク）		

森林・山村多面的機能発揮支援対策			
(概要)			交付金事業 委託事業
<p>森林・山村の多面的機能の発揮を図るため、地域における自伐林業グループなどの活動組織が森林の保安全管理や森林資源の利用等の取組を支援します。</p> <p>主な内容は、①森林・山村多面的機能発揮対策交付金、②森林・山村多面的機能発揮対策評価検証事業となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成30年度：1,501（全国ベース）	交付先	①地域協議会 ②民間団体
		補助率	①定額、1/2、1/3以内 ②委託費
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課（TEL：098-866-1674(直)）		
紹介HP	<a href="http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/30kettei-1.pdf">http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/30kettei-1.pdf</a> （林野庁のHPにリンク）		

森林・林業人材育成対策			
(概要)			委託事業 補助事業
<p>「緑の雇用」事業を通じた新規就業者の確保・育成や林業への就業前の青年に対する給付金の支給等を行うとともに、森林・林業に関する高度な知識・技術を有する人材を育成します。</p> <p>主な内容は、①「緑の新規就業」総合支援対策、②森林づくり主導人材育成対策となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成30年度：4,862（全国ベース）	交付先	①②都道府県等、民間団体
		補助率	①定額 ②定額、1/2
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課（TEL：098-866-1674(直)）		
紹介HP	<a href="http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/30kettei-7.pdf">http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/30kettei-7.pdf</a> （林野庁のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

森林病虫害等被害対策事業			
(概要) 森林病虫害等による被害対策として必要な取組を実施します。引き続き、農林水産大臣の命令による防除対策等を推進します。 主な内容は、①森林害虫駆除事業委託、②森林病虫害等防除損失補償金、③森林病虫害等防除事業費補助金となっています。			委託事業 補助事業
予算額 (百万円)	平成30年度：718（全国ベース）	交付先	①都道府県 ②国 ③都道府県、市町村、地域協議会
		補助率	①委託費 ②③1/2等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課（TEL：098-866-1674（直））		
紹介HP	<a href="http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/30kettei-2.pdf">http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/30kettei-2.pdf</a> （林野庁のHPにリンク）		

### （漁業の成長産業化と資源管理の高度化）

漁業経営安定対策			
(概要) 国民への水産物の安定供給を確保するため、計画的に資源管理に取り組む漁業者に対し、漁業収入安定対策を実施するとともに、燃油・養殖用配合飼料価格の高騰に備えるセーフティーネット事業を組み合わせ、適切な資源管理と総合的な漁業経営の安定を図ります。 主な内容は、①漁業収入安定対策事業等、②漁業経営セーフティーネット構築事業等となっています。			補助事業
予算額 (百万円)	平成30年度：21,780（全国ベース）	交付先	①全国漁業共済組合連合会 ②（一社）漁業経営安定化推進協会
		補助率	①②定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課（TEL：098-866-1674（直）） ①水産庁漁業保険管理官（TEL：03-6744-2355（直）） ②水産庁栽培養殖課（TEL：03-6744-2383）、水産庁企画課（TEL：03-6744-2341（直））		
紹介HP	<a href="http://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/syotoku_hosyo/">http://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/syotoku_hosyo/</a> （水産庁のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

漁業の成長産業化			
<p>(概要)</p> <p>各浜が持つ強みを最大限活用し、漁業所得の向上を実現するため、漁業経営の持続力・収益力向上に向けた意欲ある漁業者の取組や、多様なニーズに即した加工・流通体制の構築を支援します。</p> <p>主な内容は、浜の活力再生交付金(①浜の活力再生プラン推進事業、②水産業強化支援事業)、③漁業人材育成総合支援事業、加工・流通の高度化(④水産物輸出倍增環境整備対策事業、⑤水産業競争力強化緊急事業【ＴＰＰ対策】等となっています。</p>			補助事業 交付金事業
<p>予算額 (百万円)</p>	<p>平成29年度補正：32,300 (全国ベース)</p> <p>平成30年度：16,410 (全国ベース)</p>	<p>交付先</p> <p>補助率</p>	<p>①地域水産業再生委員会、民間団体等 ②都道府県、市町村、水産業協同組合等 ③⑤民間団体等 ④民間団体</p> <p>①定額、定額(1/2以内) ②都道府県へは定額 (事業実施主体へは事業費の1/2以内等) ③定額 ④定額、1/2以内 ⑤定額、1/2</p>
<p>問い合わせ先</p>	<p>沖縄総合事務局農林水産部林務水産課 (Tel：098-866-1674(直)) ①水産庁防災漁村課 (Tel：03-6744-2392(直))、 水産庁研究指導課 (Tel：03-6744-2374(直)) ②水産庁防災漁村課 (Tel：03-6744-2392(直)) ③水産企画村課 (Tel：03-6744-2391(直))、水産庁研究指導課 (Tel：03-6744-2374(直)) ④水産庁加工流通課 (Tel：03-3591-5613(直)) ⑤水産企画村課 (Tel：03-6744-2391(直))、水産庁研究指導課 (Tel：03-6744-2374(直))</p>		
<p>紹介 HP</p>	<p><a href="http://www.jfa.maff.go.jp/j/bousai/hamaplan.html">http://www.jfa.maff.go.jp/j/bousai/hamaplan.html</a> <a href="http://www.jfa.maff.go.jp/j/bousai/koufukin/">http://www.jfa.maff.go.jp/j/bousai/koufukin/</a> <a href="http://www.jfa.maff.go.jp/j/g_biki/hojyo/30/0/11/27/index.html">http://www.jfa.maff.go.jp/j/g_biki/hojyo/30/0/11/27/index.html</a> <a href="http://www.jfa.maff.go.jp/j/g_biki/hojyo/29/0/11/15/index.html">http://www.jfa.maff.go.jp/j/g_biki/hojyo/29/0/11/15/index.html</a> <a href="http://www.jfa.maff.go.jp/attach/pdf/index-36.pdf">http://www.jfa.maff.go.jp/attach/pdf/index-36.pdf</a> (水産庁のHPにリンク)</p>		

水産多面的機能の発揮対策と離島漁業の再生支援			
<p>(概要)</p> <p>漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能を発揮するための活動を支援するとともに、新規漁業就業者に重点を置いた離島の漁業再生活動を支援します。</p> <p>また、特定有人国境離島地域において、雇用機会の拡充を図るための取組を支援します。</p> <p>主な内容は、①水産多面的機能発揮対策、②離島漁業再生支援交付金、③離島漁業新規就業者特別対策交付金、④特定有人国境離島漁村支援交付金となっています。</p>			交付金事業
<p>予算額 (百万円)</p>	<p>平成30年度：4,306 (全国ベース)</p>	<p>交付先</p> <p>補助率</p>	<p>①民間団体 ②③④地方公共団体</p> <p>①定額(1/2相当等) ②③④定額</p>
<p>問い合わせ先</p>	<p>沖縄総合事務局農林水産部林務水産課 (Tel：098-866-1674(直)) ①水産庁計画課 (Tel：03-3501-3082(直)) ②③④水産庁防災漁村課 (Tel：03-6744-2392(直))</p>		
<p>紹介 HP</p>	<p><a href="http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyoko_gyozyo/g_thema/sub391.html">http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyoko_gyozyo/g_thema/sub391.html</a> <a href="http://www.jfa.maff.go.jp/j/g_biki/hojyo/30/0/11/22/index.html">http://www.jfa.maff.go.jp/j/g_biki/hojyo/30/0/11/22/index.html</a> <a href="http://www.jfa.maff.go.jp/j/g_biki/hojyo/30/0/11/23/index.html">http://www.jfa.maff.go.jp/j/g_biki/hojyo/30/0/11/23/index.html</a> <a href="http://www.jfa.maff.go.jp/j/g_biki/hojyo/30/0/11/24/index.html">http://www.jfa.maff.go.jp/j/g_biki/hojyo/30/0/11/24/index.html</a> (水産庁のHPにリンク)</p>		

[先頭に戻る](#)

## 産業の振興（分野：エネルギー、商工業）

以下の事業名等をクリックすると個別説明ページに移動します。

（金融相談・資金繰り支援等）

[経営者保証に関するガイドラインの利用促進](#)

（エネルギー対策・設備投資等）

<a href="#">エネルギー使用合理化等事業者支援事業</a>	<a href="#">ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）支援事業（補助）</a>	<a href="#">ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）実証事業（補助）</a>	<a href="#">高性能建材による住宅の断熱リフォーム支援事業（補助）</a>
<a href="#">電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金</a>	<a href="#">石油貯蔵施設立地対策等交付金（交付金）</a>	<a href="#">省エネルギー設備投資に係る利子補給金（補助）</a>	<a href="#">中小企業等に対する省エネルギー診断事業費（補助・支援）</a>

（新事業創出の支援等）

<a href="#">ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金</a>	<a href="#">地域中核企業創出・支援事業</a>	<a href="#">地域創造的起業補助金</a>	<a href="#">事業承継・世代交代集中支援事業</a>
<a href="#">創業支援事業者補助金</a>	<a href="#">健康寿命延伸産業創出推進事業（地域の実情に応じたビジネスモデル確立支援事業）</a>	<a href="#">小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業</a>	<a href="#">ふるさと名物応援事業（農商工等連携支援事業）</a>
<a href="#">商業・サービス競争力強化連携支援事業（新連携支援事業）</a>	<a href="#">ふるさと名物応援事業（地域産業資源活用事業）</a>	<a href="#">戦略的基盤技術高度化支援事業</a>	

（海外展開支援等）

<a href="#">沖縄国際物流拠点活用推進事業</a>	<a href="#">JAPANブランド育成支援事業</a>
--------------------------------	---------------------------------

（商店街活性化支援等）

[地域・まちなか商業活性化支援事業](#)

（伝統的工芸品産業支援）

[伝統的工芸品産業支援補助金](#)

(金融相談・資金繰り支援等)

経営者保証に関するガイドラインの利用促進	
<p>(概要)</p> <p>「経営者保証に関するガイドライン」が公表され、経営者保証の弊害を解消し、経営者による思い切った事業展開や早期事業再生等を支援します。経営者保証に関する相談や資金調達を希望する方に専門家等のご紹介を行っています。</p> <p>受付時間：平日9：00～17：00</p>	
問い合わせ先	<p>〔お問い合わせ・相談窓口〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業基盤整備機構沖繩事務所 (TEL：098-859-7566 (直))</li> <li>・ 最寄りの商工会・商工会議所、認定支援機関等にお問い合わせ下さい。</li> </ul> <p>〔専門家の紹介〕</p> <p>中小企業基盤整備機構沖繩事務所 (TEL：098-859-7566 (直))</p>
紹介HP	<p><a href="http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/keieihosyou/">http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/keieihosyou/</a> (中小企業庁のHPにリンク)</p>

(エネルギー対策・設備投資等)

エネルギー使用合理化等事業者支援事業	
<p>(概要)</p> <p>省エネに係る取組のうち、工場・事業場における、省エネ効果の高い設備の導入を支援します。「エネルギー原単位改善」に資する取組や、省エネ効果が高い設備への更新を支援します。</p>	
補助対象	日本国内で事業活動を営んでいる法人及び個人事業主
補助金額	<p>【Ⅰ. 工場・事業場単位での省エネルギー設備導入事業】最大1/2以内</p> <p>【Ⅱ. 設備単位での省エネルギー設備導入事業】1/3以内</p>
問い合わせ先	<p>経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー対策課(TEL：03-3501-9726(直))</p> <p>一般社団法人 環境共創イニシアチブ (TEL：0570-055-122(ナビダイヤル))</p>
紹介HP	<p><a href="https://sii.or.jp/cutback30/">https://sii.or.jp/cutback30/</a> (一般社団法人 環境共創イニシアチブのHPにリンク)</p>

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) 支援事業	
<p>(概要)</p> <p>ZEHのさらなる普及に向けて、現行の「ZEH」より省エネルギーを深掘りし、設備のより効率的な運用等により太陽光発電等の自家消費率拡大を目指したZEHの実証を支援します。</p>	
補助対象	新築戸建住宅の建築主、新築戸建建売住宅の購入予定者、または既存戸建住宅の所有者に限ります。
補助金額	補助対象住宅：定額70万円(ZEH)/一戸、定額115万円(ZEHプラス)/一戸
問い合わせ先	<p>経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー課(TEL：03-3501-9726(直))</p> <p>一般社団法人 環境共創イニシアチブ(TEL：TEL：03-5565-4081)</p>
紹介HP	<p><a href="https://sii.or.jp/meti_zeh30/">https://sii.or.jp/meti_zeh30/</a> (一般社団法人 環境共創イニシアチブのHPにリンク)</p>

[先頭に戻る](#)

ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）実証事業	
（概要）	補助事業 ZEBの実現・普及のためのガイドライン作成等を目的に、ZEBの構成要素となる高性能建材・設備機器等を用いた実証を支援します。
補助対象	建築主等（所有者）、ESCO（シェアードセービングス）事業者、リース事業者等
補助率及び上限額	補助率：補助対象経費の2/3以内 上限額：5億円／年 ※ただし複数年度事業の場合、事業全体で10億円を上限とする。
問い合わせ先	経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー課（TEL：03-3501-9726（直）） 一般社団法人 環境共創イニシアチブ 審査第二グループ ZEB担当 （TEL：03-5565-4063）
紹介HP	<a href="https://sii.or.jp/zeb30/">https://sii.or.jp/zeb30/</a> （一般社団法人 環境共創イニシアチブのHPにリンク）

高性能建材による住宅の断熱リフォーム支援事業	
（概要）	補助事業 住宅における省エネ関連投資を促進することで、エネルギー消費効率の改善を促し、徹底した省エネを推進する観点から、既築住宅の省エネ化に資する高性能建材を用いた住宅の断熱改修を支援する事業です。
補助対象製品	一般社団法人 環境共創イニシアチブ（SII）が定める要件を満たした「ガラス」、「窓」及び「断熱材」のみ。
補助率及び上限額	補助率：補助対象費用の1/3以内とする。 補助金の上限額：戸建住宅の場合、1住戸当たり120万円 集合住宅の場合、1住戸当たり15万円
問い合わせ先	経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー課（TEL：03-3501-9726（直）） 一般社団法人 環境共創イニシアチブ 断熱リノベ担当（TEL：03-5565-4860）
紹介HP	<a href="https://sii.or.jp/moe_material30/">https://sii.or.jp/moe_material30/</a> （一般社団法人 環境共創イニシアチブのHPにリンク）

電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金			
（概要）	補助事業 省エネ・CO2排出削減に高い効果を持ち、市場の拡大が期待される電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車の普及を促進するため、マンション、事業所、道の駅、高速道路SA・PA等の駐車場への充電インフラの整備を加速します。		
予算案額 （百万円）	平成30年度：1,500 （全国ベース）	交付先	事業者等
		補助率	2/1、2/3、定額
問い合わせ先	経済産業省製造産業局自動車課（TEL：03-3501-1690（直））		

[先頭に戻る](#)

石油貯蔵施設立地対策等交付金			
(概要)			交付金事業
石油貯蔵施設の周辺の地域における住民の福祉の向上を図るため特に必要があると認められる公共用の施設で、石油貯蔵施設の設置に伴って整備することが必要と認められるものの整備を図り、石油貯蔵施設の設置の円滑化に資することを目的とする。			
予算額	平成30年度：245,118千円以内	交付先	沖縄県及び石油貯蔵施設立地・隣接市町村
		交付率	予算範囲内（定額交付）
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部石油・ガス課（TEL：098-866-1756(直)）		

省エネルギー設備投資に係る利子補給金			
(概要)			補助事業
新設・既設事業所における省エネルギー設備の導入に必要な資金について指定金融機関から融資を受けた場合、貸付け利息に対して利子補給を行う。			
予算額 (百万円)	平成30年度：1,600 (全国ベース)	交付先 (H29参考)	民間企業等
		補助率 (H29参考)	利子補給率：最大1.0% 利子補給期間：最大10年間 利子補給金支払：年2回
問い合わせ先	経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー課（TEL：03-3501-9726(直)）		

中小企業等に対する省エネルギー診断事業費			
(概要)			補助・支援
中堅・中小事業者等に対し省エネ・節電診断の実施、全国に省エネ窓口を設置しプラットフォーム事業者によるきめ細かい省エネ相談、説明会への講師派遣などを無料で実施し、さらにはこれらの事業の成果を様々な媒体で情報発信します。			
予算額 (百万円)	平成30年度：1,200（全国ベース）	支援先	民間企業等（診断／相談対応） 地方公共団体等（講師派遣）
		支援	専門家派遣等
問い合わせ先・紹介HP	<p>■全般について 経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー課（TEL：03-3501-9726(直)）</p> <p>■省エネ診断・講師派遣について <a href="https://www.shindan-net.jp/">https://www.shindan-net.jp/</a> （一般財団法人省エネルギーセンター）</p> <p>節電診断事務局（TEL：03-5439-9732）／講師派遣事務局（TEL：03-5439-9716）</p> <p>■地域プラットフォームについて <a href="https://sii.or.jp/shoene_pf30/">https://sii.or.jp/shoene_pf30/</a> （一般社団法人環境共創イニシアチブのHPにリンク） 一般社団法人環境共創イニシアチブ 省エネルギー相談地域プラットフォーム担当（TEL：03-5565-3970）</p>		

[先頭に戻る](#)

(新事業創出の支援等)

ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金			
(概要)			補助事業
<p>国際的な経済社会情勢の変化に対応し、足腰の強い経済を構築するため、経営力向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための中小企業・小規模事業者の設備投資等の一部を支援します。</p> <p>本事業では、【革新的サービス】【ものづくり技術】の2つの対象類型があります。また、それぞれについて、「企業データ活用型」「一般型」「小規模型（設備投資のみ、試作開発等）」の事業類型があります。補助率は、補助対象経費の3分の2または1/2以内となります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 企業データ活用型（補助率 2/3） 補助上限額：1,000万円</li> <li>2. 一般型（補助率 2/3または1/2） 補助上限額：1,000万円</li> <li>3. 小規模型（補助率 2/3または1/2）               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 設備投資のみ 補助上限額：500万円</li> <li>(2) 試作開発等 補助上限額：500万円</li> </ol> </li> </ol>			
予算額 (百万円)	平成29年度補正：100,000 (全国ベース)	交付先	中小企業・小規模事業者
		補助率	2/3または1/2
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部地域経済課 (TEL：098-866-1730(直)) (実施主体 事務局 沖縄県中小企業団体中央会 (TEL：098-996-2481(直)))		
紹介 HP	<a href="https://www.chuokai.or.jp/hotinfo/29mh_koubo201802new.html">https://www.chuokai.or.jp/hotinfo/29mh_koubo201802new.html</a> (全国中小企業団体中央会のHPにリンク)		

地域中核企業創出・支援事業			
(概要)			委託事業
<p>地域経済を活性化するため地域を牽引している／できる「地域中核企業」を創出し、その成長を支援するもの。具体的には、①地域中核企業の事業実施体制の整備、②新技術・サービスの開発や活用、③事業化戦略の策定や販路開拓の各段階において、支援人材（プロジェクトマネージャー、コーディネーター）の人脈や知見、各種支援施策・支援機関等の全国のリソースを活用しつつ、新たな地域中核企業を創出・支援し、地域経済の活性化を目指す。</p>			
予算額 (百万円)	平成30年度：2,150の内数 (全国ベース)	委託先	民間団体等
		補助率	委託
問い合わせ先	沖縄総合事務局 経済産業部企画振興課 (TEL：098-866-1727 (直))		

[先頭に戻る](#)

地域創造的起業補助金			
(概要)			補助事業
<p>創業に要する経費の一部を補助し、地域の活性化を促します。事業実施期間中に一人以上雇用することを要件とし、民間機関等からの外部資金の活用が見込まれ、経営安定化のために継続して第三者からの支援が期待できる事業に対して重点的に支援を行います。</p>			
予算額 (百万円)	平成30年度：260 (全国ベース)	交付先	創業者
		補助率	補助対象経費の2分の1以内
問い合わせ先	地域創造的起業補助金事務局 (Tel：03-6272-9180)		
紹介HP	<a href="http://www.cs-kigyou.jp">http://www.cs-kigyou.jp</a> (地域創造的起業補助金事務局のHPにリンク)		

事業承継・世代交代集中支援事業			
(概要)			補助事業
<p>事業承継を契機として経営革新等や事業転換を行う中小企業者に対して、その新たな取組みに要する経費の一部を補助します。</p>			
予算額 (百万円)	平成29年度補正：5,000 (全国ベース)	交付先	中小企業者等
		補助率	1/3または1/2
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部中小企業課 (Tel：098-866-1755(直))		

創業支援事業者補助金			
(概要)			補助事業
<p>産業競争力強化法の認定を受けた創業支援事業計画に基づき、市区町村と連携した民間事業者等が行う、創業支援の取組を支援します。また、創業支援の気運や質の向上を目的として、各地域において、創業支援機関や自治体担当者等を対象に、創業支援ノウハウの共有を行います。</p>			
予算額 (百万円)	平成30年度：299(全国ベース)	交付先	創業支援機関等
		補助率	補助対象経費の3分の2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部地域経済課 (Tel：098-866-1730(直))		
紹介HP	<a href="http://www.smr.j.go.jp/supporter/startup/index.html">http://www.smr.j.go.jp/supporter/startup/index.html</a> (中小企業庁のHPにリンク)		

[先頭に戻る](#)

健康寿命延伸産業創出推進事業（地域の実情に応じたビジネスモデル確立支援事業）			
（概要）			補助事業
地域ヘルスケア産業協議会と連携し、ヘルスケアサービスの創出のため、地域課題を踏まえた生活習慣病予防や地域包括ケアシステムの構築に関する取組と連携した事業を支援します。			
予算額 （百万円）	平成30年度：600（全国ベース）	交付先	民間企業等
		補助率	2 / 3
問い合わせ先	沖縄総合事務局 経済産業部企画振興課（TEL：098-866-1727（直））		

小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業			
（概要）			補助事業
商工会・商工会議所等が地域の小規模事業者と連携して行う特産品開発・販路開拓や観光集客の取組等、複数の事業者の売上増大につながる取組を支援します。			
①調査研究事業（事業可能性調査（F/S）） 補助上限500万円、定額補助			
②本体事業（特産品開発、観光開発など）			
1年目：補助上限800万円、補助率2 / 3 2年目：補助上限600万円、補助率1 / 2			
予算額 （百万円）	平成30年度：4,940 （全国ベース）	交付先	商工会、商工会議所、沖縄県商工会連合会
		補助率	定額～1 / 2
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部中小企業課（TEL：098-866-1755（直））		

ふるさと名物応援事業（農商工等連携支援事業）			
（概要）			補助事業
中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う新商品・新役務の開発、需要の開拓等を行う事業を支援します。			
予算額 （百万円）	平成30年度：1,050（全国ベース） ふるさと名物応援事業の一部	交付先	中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律第4条第1項に基づく「農商工等連携事業計画」の認定を受けた者等
		補助率	1 / 2 以内 ※機械・ITを用いて農林漁業の生産性向上を目的とした事業の場合 2 / 3 以内（1回目） 1 / 2 以内（2～3回目）
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部中小企業課（TEL：098-866-1755（直））		
紹介HP	<a href="http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/noushoko/2018/180207NoushokouKoubo.htm">http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/noushoko/2018/180207NoushokouKoubo.htm</a> （中小企業庁のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

商業・サービス競争力強化連携支援事業（新連携支援事業）			
（概要）			補助事業
中小企業者が、産学官で連携し、また異業種分野の事業者との連携を通じて行う新しいサービスモデルの開発等のうち、サービス産業の競争力強化に資すると認められる事業を支援します。			
予算額 （百万円）	平成30年度：16,150 （全国ベース） 地域中核企業・中小企業等連携支援事業の一部	交付先	中小企業等経営強化法第10条第1項に基づく異分野連携新事業分野開拓計画の認定を受けた者
		補助率	（一般型）1／2以内 （IoT、AI等先端技術活用型）2／3以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部中小企業課（TEL：098-866-1755（直））		
紹介HP	<a href="http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/shinpou/2018/180316shinpou.htm">http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/shinpou/2018/180316shinpou.htm</a> （中小企業庁のHPにリンク）		

ふるさと名物応援事業（地域産業資源活用事業）			
（概要）			補助事業
地域の優れた資源（農林水産物又は鉱工業品、鉱工業品の生産に係る技術、観光資源）を活用した新商品・新サービスの開発や販路開拓に取り組む中小企業者に対し、市場調査、研究開発に係る調査分析、新商品・新役務の開発（試作、研究開発、評価等を含む）、展示会等の開催又は展示会等への出展、知的財産に係る調査等の事業を支援します。			
予算額 （百万円）	平成30年度：1,050（全国ベース） ふるさと名物応援事業の一部	交付先	中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律第6条第1項に基づく地域産業資源活用事業計画（開発・生産型）の認定を受けた同法第2条第1項に規定する中小企業者等
		補助率	1／2以内 ※4者以上の共同申請案件の場合 2／3以内（1回目） 1／2以内（2～3回目）
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部中小企業課（TEL：098-866-1755（直））		
紹介HP	<a href="http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiki/2018/180207ChiikiShigenKoubo.htm">http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiki/2018/180207ChiikiShigenKoubo.htm</a> （中小企業庁のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

戦略的基盤技術高度化支援事業			
(概要)			補助事業
<p>中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律（以下「法」という。）に基づくデザイン開発、精密加工、立体造形等の12技術分野の向上につながる研究開発、その試作等の取組を支援します。</p> <p>中小企業・小規模事業者が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、製品化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発等及び販路開拓への取組を一貫して支援します。</p> <p>・補助上限額：初年度4,500万円（補助率：定額・2/3） 2年目は初年度の額の2/3、3年目は初年度の額の1/2を上限として補助 (ア)大学、公設試等による研究開発等を支援（うち1,500万円を上限、補助率：定額） (イ)中小企業・小規模事業者が行う研究開発等を支援（補助率：2/3）</p>			
予算額 (百万円)	平成30年度：16,150 (全国ベース)	交付先	法認定事業者等
		補助率	大学・公設試等の補助対象経費：定額 上記以外の補助対象経費：2/3以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部地域経済課（TEL：098-866-1730(直)）		

(海外展開支援等)

沖縄国際物流拠点活用推進事業			
(概要)			補助事業
<p>本事業では、国際物流拠点を活用して製品を県外へ搬出する、①先進的かつ沖縄の特色を生かしたものづくり事業や、②沖縄で付加価値を付ける物流事業を支援することで、沖縄の国際物流拠点としての更なる活性化を目指します。</p>			
予算額 (百万円)	平成30年度：940	交付先	国際物流拠点（那覇空港、那覇港、中城湾港新港地区）を活用して製品を県外へ搬出する、先進的かつ沖縄の特色を生かしたものづくり事業又は沖縄で付加価値を付ける物流事業を行う者
		補助率	2/3以内（補助上限額200百万円）
問い合わせ先	内閣府沖縄総合事務局経済産業部商務通商課（TEL：098-866-1731(直)）		

JAPANブランド育成支援事業			
(概要)			補助事業
<p>「ふるさと名物」などの地域産品が持つ素材や技術等の強みを活かし、ブランドコンセプトの確立に向けた戦略の策定並びに海外販路開拓に向けたブランド確立のため、新商品開発や海外展示会出展等のプロジェクトを支援します。</p>			
予算額 (百万円)	平成30年度：1,050（全国ベース） ふるさと名物応援事業の一部	交付先	商工会議所及び商工会等
		補助率	戦略策定支援事業 (定額、上限200万円以内) ブランド確立支援事業 (2/3以内)
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部中小企業課（TEL：098-866-1755(直)）		

[先頭に戻る](#)

(商店街活性化支援等)

地域・まちなか商業活性化支援事業			
(概要)			補助事業
<p><b>【地域商業自立促進事業】</b> 商店街等における「地域資源活用」、「外国人対応」、「少子高齢化対応」、「地域交流」、「構造改善」、「新陳代謝」の分野に係る、新たな取組を支援します。</p> <p><b>【中心市街地再興戦略事業】</b> 中心市街地の活性化に資する調査、先導的・実証的な商業施設等の整備及び専門人材の招聘に対して重点的支援を行うことにより、まちなかの商機能の活性化・維持を図り、市町村が目指す「コンパクトでにぎわいあふれるまちづくり」を推進します。</p>			
予算額 (百万円)	平成30年度：16.3百万円	交付先	<b>【地域商業自立促進事業】</b> ①商店街組織、②商店街組織と民間事業者の連携体 <b>【中心市街地再興戦略事業】</b> 民間事業者等
		補助率	<b>【地域商業自立促進事業】</b> ①自立促進調査分析事業：2/3以内 ②自立促進支援事業：1/2以内または2/3以内
			<b>【中心市街地再興戦略事業】</b> 1/2以内または2/3以内
問い合わせ先	内閣府沖縄総合事務局経済産業部商務通商課 (TEL：098-866-1731)		
紹介HP	<b>【地域商業自立促進事業】</b> <a href="http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/shogyo/2018/180320machinaka.htm">http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/shogyo/2018/180320machinaka.htm</a> (中小企業庁のHPにリンク)		
	<b>【中心市街地再興戦略事業】</b> <a href="http://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/k180206001.html">http://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/k180206001.html</a> (経済産業省のHPにリンク)		

(伝統的工芸品産業支援)

伝統的工芸品産業支援補助金			
(概要)			補助事業
<p>「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」の規定に基づき、各産地の伝統的工芸品の原材料確保対策事業、若手後継者の創出育成事業、観光など異分野との連携や他産地との連携事業、国内外の大消費地での需要開拓事業などに対して支援を行う。</p>			
予算額(百万円)	平成30年度：360(全国ベース)	交付先	国指定伝統的工芸品の製造協同組合等
		補助率	2/3(一部1/2)以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部地域経済課 (TEL：098-866-1730(直))		

[先頭に戻る](#)

## 産業の振興（分野：ビジットジャパンの推進、運輸業）

以下の事業名等をクリックすると個別説明ページに移動します。

<a href="#">平成30年度ビジットジャパン地方連携事業</a>	<a href="#">訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業</a>	<a href="#">広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業</a>
<a href="#">地域公共交通確保維持改善事業</a>	<a href="#">モーダルシフト等推進事業</a>	<a href="#">平成30年度事故防止対策支援推進事業（自動車事故対策費補助金）</a>
<a href="#">平成30年度地域交通のグリーン化に向けた次世代環境対応車普及促進事業（低公害車普及促進対策費補助金）</a>	<a href="#">船員計画雇用促進等事業</a>	<a href="#">若年内航船員確保推進事業・海洋教育推進事業</a>

### 平成30年度ビジットジャパン地方連携事業（事業期間：平成30年度）

（概要）	直轄事業
<p>国と地方（自治体及び観光関係団体等）が都道府県の枠を超え広域に連携して取り組む訪日プロモーション事業。観光ビジョンの目標達成のためには、近隣のアジアのみならず欧米豪をはじめとする全世界から市場特性の違いを踏まえて、インバウンドを効果的に取り込んでいくことが不可欠であるため、訪日プロモーションの戦略的高度化及び多様な魅力の対外発信強化を図ります。</p> <p>沖縄総合事務局では、平成30年度は、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー及び公益財団法人東京観光財団と連携し、欧米豪市場において、プロモーションなどの誘客促進事業を実施します。</p>	
予算額（百万円）	平成30年度：794（全国ベース）
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部企画室（Tel：098-866-1812（直））

### 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業（事業期間：平成30年度）

（概要）	直轄事業
<p>訪日外国人旅行者数4,000万人等の実現に向けて、多言語音声翻訳システムの普及等の多言語対応の一層の促進、無料公衆無線LAN環境の一層の充実、増加する訪日ムスリム旅客の受入体制の強化等、ストレスフリーな受入環境の整備に向けてさらにきめ細やかな支援を行います。</p>	
予算額（百万円）	平成30年度：9,632（全国ベース）
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部企画室（Tel：098-866-1812（直））

[先頭に戻る](#)

広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業（事業期間：平成30年度）	
（概要）	直轄事業
訪日外国人旅行者をはじめとした観光客の各地域への周遊を促進するため、DMOが中心となつて行う、地域の関係者が連携して観光客の来訪・滞在促進を図る取組に対して支援を行います。	
予算額（百万円）	平成30年度：1,848（全国ベース）
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部企画室（Tel：098-866-1812（直））

地域公共交通確保維持改善事業（事業期間：平成30年度）			
（概要）	補助事業		
生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たつての様々な障害（バリア）の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援します。			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域公共交通確保維持事業 地域をまたがる幹線バス交通ネットワーク、離島航路・離島航空路の確保・維持の他、これらネットワークと密接な地域内のバス交通・デマンド交通等の確保・維持等</li> <li>・地域公共交通バリア解消促進等事業 バス、タクシー、旅客船、鉄道駅、旅客ターミナルのバリアフリー化等及び地域鉄道の安全性向上に資する設備整備等並びにバリアフリー化されたまちづくりの一環として、LRT、BRTの導入等公共交通の利用環境改善を支援</li> <li>・地域公共交通調査等事業 地域の公共交通の確保・維持・改善に資する調査及び地域ぐるみの利用促進に資する取組みを支援</li> </ul> <p>沖縄総合事務局では、幹線バス交通ネットワーク（補助対象路線8系統）、地域内バス交通（2市2村4系統）、離島航路（補助対象14航路）、及び公共交通の確保・維持・改善に資する調査について支援を実施します。</p>			
予算額 （百万円）	平成30年度：20,995 （全国ベース）	交付先	協議会における議論を経た生活交通ネットワーク計画に事業実施予定者として定められた交通事業者等
		補助率	地域公共交通確保維持事業：1／2等 地域公共交通バリア解消促進等事業：1／3等 地域公共交通調査等事業：1／2
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部企画室（Tel：098-866-1812（直））		
紹介HP	<a href="http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000041.html">http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000041.html</a> （国土交通省のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

モーダルシフト等推進事業（事業期間：平成30年度）			
（概要）			補助事業
<p>荷主企業及び物流事業者等物流に係る関係者によって構成される協議会が実施するモーダルシフト等の取組みを支援することにより、二酸化炭素排出原単位の小さい輸送手段への転換を図るモーダルシフトを推進するとともに、温室効果ガスの排出削減、流通業務の省力化による持続可能な物流体系の構築を図ります。</p>			
予算額 （百万円）	平成30年度：40（全国ベース）	交付先	荷主企業及び貨物運送事業者等、物流に係る関係者によって構成された協議会
		補助率	総合効率化計画策定事業：定額 計画に基づくモーダルシフト等事業：1/2
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部企画室（TEL：098-866-1812（直））		
紹介 HP	<a href="http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/seisakutokatsu_freight_tk1_000094.html">http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/seisakutokatsu_freight_tk1_000094.html</a> （国土交通省のHPにリンク）		

平成30年度事故防止対策支援推進事業（自動車事故対策費補助金）（事業期間：平成30年度）			
（概要）			補助事業
<p>運転者の健康状態に起因する事故対策等を強化すべく、先進安全自動車（ASV）の導入を支援するとともに、過労運転防止に資する機器等の普及を促進します。</p>			
予算額 （百万円）	平成30年度：947 （全国ベース）	交付先	自動車運送事業者・リース事業者
		補助率	1/2、1/3
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部陸上交通課（TEL：098-866-1836（直））		

平成30年度地域交通のグリーン化に向けた次世代環境対応車普及促進事業（低公害車普及促進対策費補助金）（事業期間：平成30年度）			
（概要）			補助事業
<p>省エネルギー、温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）排出削減等政府方針実現のため、次世代自動車の普及を促進します。「事業Ⅰ」は三大都市や観光地等において燃料電池バス等の導入を誘発・促進する地域・事業者間連携等による先駆的事業に要する経費の一部支援、「事業Ⅱ」は電気タクシー等を自動車運送事業に導入する事業に要する経費の一部支援、「事業Ⅲ」は優良ハイブリッド自動車等を自動車運送事業に導入する事業に要する経費の一部を、国が、地方公共団体等と協調して支援します。</p>			
予算額 （百万円）	平成30年度：573 （全国ベース）	交付先	自動車運送事業者・自動車リース事業者
		補助率	車両本体価格の1/3 充電施設導入費の1/4～1/5
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部陸上交通課（TEL：098-866-1836（直））		
紹介HP	<a href="http://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_tk1_000003.html">http://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_tk1_000003.html</a> （国土交通省のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

船員計画雇用促進等事業（事業期間：平成30年度）			
（概要）			補助事業
内航船員の著しい高齢化等に対応するため、海上運送法に基づき、認定を受けた日本船舶・船員確保計画に従って、内航船員を雇用し、訓練する海事事業者に対し、助成金を支給します。			
予算額 （百万円）	平成30年度：124（内数）	交付先	日本船舶・船員確保計画の認定を受けた海事事業者
		補助率	新人船員一人当たりの助成額：最大 36 万円
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部船舶船員課（TEL：098-866-1838（直））		
紹介HP	<a href="http://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_tk4_000011.html">http://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_tk4_000011.html</a> （国土交通省のHPにリンク）		

若年内航船員確保推進事業・海洋教育推進事業（事業期間：平成30年度）	
（概要）	直轄事業
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安定的な国内海上輸送の確保を図るため、海事思想の普及、啓発活動及び海事産業の人材の確保・育成に関する取組を実施し、若年層の内航船員の確保を推進します。</li> <li>・ 海洋立国日本の担う人材の確保・育成を図るため、小学校高学年及び中学生を対象に「海事教室」「体験学習」等の海洋教育を推進します。</li> </ul>	
予算額（百万円）	平成30年度：18（全国ベース）
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部船舶船員課（TEL：098-866-1838（直））若年内航船員確保推進事業関係 沖縄総合事務局運輸部総務運航課（TEL：098-866-1836（直））海洋教育推進事業関係

[先頭に戻る](#)